

令和4事業年度

財 務 諸 表

第 19 期

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

国立大学法人 群 馬 大 学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
注記事項(重要な会計方針等)	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日

[単位：千円]

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地	22,237,604		
減損損失累計額	△ 14,000	22,223,604	
建物	67,004,261		
減価償却累計額	△ 44,759,933		
減損損失累計額	△ 9	22,244,318	
構築物	4,014,841		
減価償却累計額	△ 3,181,758	833,083	
機械装置	345,875		
減価償却累計額	△ 181,155	164,719	
工具器具備品	46,535,863		
減価償却累計額	△ 36,094,703	10,441,159	
図書		2,935,957	
美術品・収蔵品		69,247	
車両運搬具	309,973		
減価償却累計額	△ 299,254	10,719	
建設仮勘定		300,205	
有形固定資産合計		59,223,015	
2. 無形固定資産			
特許権		68,115	
ソフトウェア		34,145	
電話加入権		378	
特許権仮勘定		46,773	
無形固定資産合計		149,412	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		2,328,591	
長期前払費用		28,358	
預託金		564	
投資その他の資産計		2,357,513	
固定資産合計		61,729,941	
II. 流動資産			
現金及び預金		9,519,864	
未収学生納付金収入		66,073	
未収附属病院収入	6,616,322		
徴収不能引当金	△ 92,533	6,523,788	
医薬品		460,182	
診療材料		160,273	
貯蔵品		6,666	
前渡金		308	
前払費用		21,656	
未収収益		7,366	
仮払金		344	
その他流動資産		900,803	
流動資産合計		17,667,328	
資産合計		79,397,269	

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

負債の部		
I. 固定負債		
長期繰延補助金等	997,483	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	584,478	
長期借入金	2,790,280	
資産除去債務	124,620	
退職給付引当金	971,888	
長期未払金	5,337,825	
固定負債合計		<u>10,806,575</u>
II. 流動負債		
運営費交付金債務	113,486	
預り施設費	300,205	
預り補助金等	11,178	
寄附金債務	3,807,229	
前受受託研究費	186,301	
前受共同研究費	243,543	
前受受託事業費等	202,696	
前受金	308,251	
預り金	360,021	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	425,418	
一年以内返済予定長期借入金	386,580	
未払金	6,209,710	
未払費用	34,895	
未払消費税等	11,366	
賞与引当金	219,453	
流動負債合計		<u>12,820,340</u>
負債合計		<u>23,626,916</u>
純資産の部		
I. 資本金		
政府出資金	35,617,497	
資本金合計		<u>35,617,497</u>
II. 資本剰余金		
資本剰余金	29,883,226	
減価償却相当累計額(△)	△ 30,938,072	
減損損失相当累計額(△)	△ 16,268	
利息費用相当累計額(△)	△ 18,481	
除売却差額相当累計額(△)	△ 3,151,605	
資本剰余金合計		<u>△ 4,241,201</u>
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	14,153,455	
当期末処分利益	10,240,601	
(うち当期総利益)	(10,240,601)	
利益剰余金合計		<u>24,394,057</u>
純資産合計		<u>55,770,353</u>
負債純資産合計		<u>79,397,269</u>

損 益 計 算 書

令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日

[単位：千円]

経常費用			
業務費			
教育経費		1,387,847	
研究経費		2,109,911	
診療経費			
材料費	13,622,042		
委託費	1,382,500		
設備関係費	3,700,151		
経費	<u>2,261,852</u>	20,966,547	
教育研究支援経費		458,632	
受託研究費		811,635	
共同研究費		506,039	
受託事業費		314,836	
役員人件費		93,995	
教員人件費			
常勤教員給与	8,754,813		
非常勤教員給与	<u>500,125</u>	<u>9,254,939</u>	
職員人件費			
常勤職員給与	9,997,528		
非常勤職員給与	<u>2,220,566</u>	<u>12,218,095</u>	48,122,481
一般管理費			1,003,932
財務費用			
支払利息		127,309	
その他の財務費用		<u>6,778</u>	134,088
雑損			
その他の雑損		<u>906</u>	<u>906</u>
経常費用合計			<u>49,261,408</u>

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

経常収益			
運営費交付金収益		11,215,309	
授業料収益		3,285,052	
入学金収益		478,216	
検定料収益		95,689	
附属病院収益		31,764,239	
受託研究等収益		809,984	
共同研究等収益		575,986	
受託事業等収益		475,837	
寄附金収益		854,219	
施設費収益		3,022	
補助金等収益		1,891,115	
財務収益			
受取利息	1,096		
有価証券利息	15,739	16,836	
雑益			
財産貸付料収入	101,124		
文献複写料収入	683		
研究関連収入	204,251		
その他の雑益	108,080	414,139	
経常収益合計			51,879,649
経常利益			2,618,240
臨時損失			
固定資産除却損		7,386	
損害賠償費用		13,809	21,195
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		2,196	
診療報酬自主返還引当金戻入益		28,636	
資産見返運営費交付金等戻入		3,786,378	
資産見返寄附金戻入		1,067,641	
資産見返物品受贈額戻入		2,542,770	
保険金収入		19,518	7,447,142
当期純利益			10,044,187
前中期積立取崩額			196,414
当期総利益			10,240,601

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		10,240,601	
減価償却相当額	△ 986,936		
利息費用相当額	△ 1,805		
除売却差額相当額	△ 9		
賞与引当増加相当額	△ 65,464		
退職給付引当増加相当額	△ 32,879		
小計		△ 1,087,095	
施設費収益相当額		1,124,707	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			10,278,213

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	758,569
当期支出額	689,669

純資産変動計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

[単位：千円]

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(一)	減損損失相当累 計額(一)	除売却差額相当 累計額(一)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期繰利益 (又は当期繰損 失)		利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計
当期首残高(注)	35,617,497	35,617,497	28,187,408	△ 29,985,309	△ 16,268	△ 16,676	△ 3,117,423	△ 4,948,268	9,232,942	2,895,190	0	14,994,023	45,663,253
当期変動額													
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得	0	0	1,695,818	0	0	0	0	0	△ 571,110	0	0	△ 571,110	1,124,707
固定資産の除売却	0	0	0	34,173	0	0	△ 34,182	△ 9	0	0	0	0	△ 9
減価償却	0	0	0	△ 986,936	0	0	0	△ 986,936	0	0	0	0	△ 986,936
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	△ 1,805	0	△ 1,805	0	0	0	0	△ 1,805
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し	0	0	0	0	0	0	0	0	14,920,981	△ 14,920,981	0	0	0
積立金への振替	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,232,942	12,098,832	△ 2,865,890	0	0
国庫納付金の納付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 73,042	0	△ 73,042	△ 73,042
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,240,601	10,240,601	10,240,601	10,240,601
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 196,414	0	0	△ 196,414	△ 196,414
当期変動額合計	0	0	1,695,818	△ 952,763	0	△ 1,805	△ 34,182	707,066	4,920,513	△ 2,895,190	10,240,601	9,400,033	10,107,100
当期末残高	35,617,497	35,617,497	29,883,226	△ 30,938,072	△ 16,268	△ 18,481	△ 3,151,605	△ 4,241,201	14,153,455	10,240,601	10,240,601	24,394,057	55,770,353

(注) 当期首残高は、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した金額である。

○ 積立金の国庫納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,895,190千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益2,865,890千円及び前中期繰越積立金の未使用額9,232,942千円を加えると、積立金は14,994,023千円となる。

2 この繰立金14,994,023千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の身合い等として繰越の承認を受けた額は14,920,981千円であり、差し引き73,042千円については国庫に納付した。

キャッシュ・フロー計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

[単位：千円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育活動に伴う経費支出	△ 455,661
	研究活動に伴う経費支出	△ 1,410,640
	診療活動に伴う経費支出	△ 19,270,548
	教育支援活動に伴う経費支出	△ 433,334
	受託研究活動に伴う経費支出	△ 436,239
	共同研究活動に伴う経費支出	△ 305,367
	受託事業活動に伴う経費支出	△ 134,892
	一般管理活動に伴う経費支出	△ 922,263
	人件費支出	△ 20,410,503
	補助金等支出	△ 1,640,183
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 813
	預り金等に係る支出	△ 387,673
	その他の業務支出	△ 86,560
	運営費交付金収入	11,328,796
	授業料収入	2,645,174
	入学金収入	425,706
	検定料収入	95,539
	附属病院収入	30,756,751
	受託研究収入	854,421
	共同研究収入	493,571
	受託事業等収入	311,913
	財産貸付料収入	101,287
	補助金等収入	1,571,655
	寄附金収入	712,691
	預り金等に係る収入	388,769
	科学研究費補助金等の収支差額	16,929
	その他の収入	670,420
	小計	4,478,946
	国庫納付金の支払額	△ 73,042
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,405,903
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,222,325
	有価証券の償還による収入	796,632
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,529,100
	無形固定資産の取得による支出	△ 59,848
	施設費による収入	1,073,709
	施設費の精算による返還金の支出	△ 85,004
	小計	△ 2,025,936
	利息及び配当金の受取額	14,636
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,011,299
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 631,228
	PFI類似債務の返済による支出	△ 10,547
	長期借入金の返済による支出	△ 381,985
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 583,237
	小計	△ 1,606,999
	利息の支払額	△ 125,683
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,732,682
IV	資金増加額(又は減少額)	661,920
V	資金期首残高	8,857,943
VI	資金期末残高	9,519,864

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

利益の処分に関する書類(案)

[単位：円]

I	当期末処分利益			10,240,601,558
	当期総利益	10,240,601,558		
II	利益処分額			
	積立金	9,124,212,786		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究積立金	608,531,639		
	附属病院積立金	507,857,133	1,116,388,772	10,240,601,558

注記事項

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議令和4年2月10日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会令和5年4月13日最終改訂）を適用している。なお国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用する。

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、「退職一時金」については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としている。

建 物	2～50年
構 築 物	2～15年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない教職員について、当該教職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上して引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものも含まれている。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れに備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権は、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用している。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品：最終仕入原価法

診療材料：最終仕入原価法(一部移動平均法による低価法)

貯蔵品：最終仕入原価法

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 1,111,873千円

(2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 4,835,074千円

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計方針の変更)

1.会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していない。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上している。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が186,717千円減少するとともに、臨時利益が7,396,790千円増加し、当期純利益及び当期総利益は7,210,073千円増加している。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しているが、損益に与える影響はない。

2.会計基準の改訂に伴う時価の算定方法の変更

国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、時価の算定に係る改訂内容を当事業年度より適用している。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はないが、「金融商品関係」の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内容等に関する事項等を注記している。

(表示方法の変更)

純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が3,117,423千円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が3,117,423千円増加している。

(貸借対照表に関する注記)

1.担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。

担保資産

土地	5,712,000千円
建物	6,896,715千円

担保付債務

長期借入金	2,790,280千円
一年以内返済予定	
長期借入金	386,580千円

2.保証債務

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 1,009,897千円

3.運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 9,139,847千円

4.運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 997,151千円

5.PFIに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額は 11,808千円である。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る支払予定額は 79,832千円である。

なお、サービス部分の支払額は、物価変動に伴い改定されることがある。

6.利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	39,811,435千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	28,406,598千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	11,404,837千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について、承継時に貸方に計上していた負債額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額 1,294,407千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 2,417,920千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 364,671千円

計 15,481,835千円

(損益計算書に関する注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元本償還額	965,222千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	510,247千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	454,975千円

- (2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた
額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の
収益化累計額

一千円
計 454,975千円

2. 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入3,786,378千円、資産見返寄附金戻入1,067,641千円及び資産見返物品受増額戻入2,542,770千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	9,519,864 千円
資金期末残高	9,519,864 千円

2. 重要な非資金取引

- (1) 無償譲与による資産の取得

工具器具備品	113,345 千円
計	113,345 千円

- (2) ファイナンス・リースによる資産の取得 4,342,144 千円

(固定資産の減損にかかる注記)

減損の兆候が認められた固定資産

伊香保研修所

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ①用途：研修所
②種類：建物（建物附属設備及び構築物を含む）
③場所：茨川市伊香保町伊香保字香湯14-1
④帳簿価額：40,125千円

- (2) 認められた減損の兆候の概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用の一時休止が決定されたため、減損の兆候が認められた。

- (3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

当該建物及び附属する設備や構築物が一体となってサービスの提供を行っているため、これらの資産を一体のものとして判定している。

- (4) 減損を認識しない理由

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識していない。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(退職給付に係る注記)

1.採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2.確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	874,241千円
退職給付費用	146,400千円
退職給付の支給額	△48,753千円
期末における退職給付引当金	971,888千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	146,400千円
----------------	-----------

3.退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は115,155千円である。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、A格以上の社債を保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2.金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,328,591	2,312,860	△ 15,731
(2)大学改革支援・学位授与 機構債務負担金(*2)	(1,009,897)	(1,025,628)	(15,731)
(3)長期借入金(*3)	(3,176,860)	(3,148,456)	(△28,403)
(4)長期未払金(*4)	(6,531,267)	(6,051,061)	(△480,206)

(*1)負債計上されているものについては、()で示している。

(*2)一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含めて表示している。

(*3)一年以内返済予定長期借入金を含めて表示している。

(*4)一年以内支払予定のリース債務(未払金)及び一年以内支払予定のPFI類似債務(未払金)については、長期未払金に含めて表示している。

(注)金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及び長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(資産除去債務)

①資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく工具器具備品の放射化物除去義務及び土地の使用許可に伴う原状回復義務である。

②当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	122,814千円
時の経過による調整額	1,805千円
期末残高	124,620千円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

[単位：千円]

I. 業務費用		
(1)損益計算書上の費用	49,282,604	
(2)(控除)自己収入等	△40,317,529	
業務費用合計		8,965,075
II. 資本剰余金を減額したコスト等		1,087,095
III. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5	
政府出資の機会費用	100,222	100,228
IV. (控除)国庫納付額		△73,042
V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		10,079,356

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算している。

(控除)自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするもの857,980千円、資産見返寄附金戻入1,067,641千円が含まれている。

(重要な偶発事象)

該当事項なし

(重要な後発事象)

該当事項なし

附 属 明 细 书

第 19 期

自：令和 4年 4月 1日
至：令和 5年 3月 31日

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 引当特定資産の明細	3
7. 出資金の明細	3
8. 長期貸付金の明細	3
9. 借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	4
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
11-3 退職給付引当金の明細	4
12. 資産除去債務の明細	4
13. 保証債務の明細	4
14. 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	13
21. 受託研究の明細	13
22. 共同研究の明細	14
23. 受託事業等の明細	14
24. 科学研究費助成事業等の明細	15
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 流動資産	16
25-2 固定負債	16
25-3 流動負債	16
26. 関連公益法人等の概要	
26-1 関連公益法人等の概要	17
26-2 関連公益法人等の財務状況	17
26-3 関連公益法人等の基本財産等の状況	18
26-4 関連公益法人等の取引の状況	18

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	37,025,691	1,166,736	-	38,192,428	25,556,808	871,224	-	-	12,635,619	
	構 築 物	2,451,240	3,852	169	2,454,923	2,098,589	54,896	-	-	356,334	
	機 械 装 置	17,861	6,495	-	24,357	17,892	31	-	-	6,464	
	工具器具備品	3,578,723	28,900	34,012	3,573,611	3,255,952	77,373	-	-	317,658	
	計	43,073,516	1,205,986	34,182	44,245,320	30,929,243	1,003,527	-	-	13,316,076	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	27,732,724	1,079,109	-	28,811,833	19,203,124	702,701	9	-	9,608,699	
	構 築 物	1,548,853	11,064	-	1,559,918	1,083,169	51,660	-	-	476,748	
	機 械 装 置	321,518	-	-	321,518	163,262	18,905	-	-	158,255	
	工具器具備品	37,745,974	6,092,162	875,885	42,962,251	32,838,750	2,323,702	-	-	10,123,501	
	図 書	2,944,086	10,417	18,546	2,935,957	-	-	-	-	2,935,957	
	車両運搬具	310,848	-	874	309,973	299,254	38,975	-	-	10,719	
	計	70,604,005	7,192,752	895,306	76,901,452	53,587,561	3,135,945	9	-	23,313,881	
非 償 却 資 産	土 地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	14,000	-	22,223,604	
	美術品・収蔵品	69,247	-	-	69,247	-	-	-	-	69,247	
	建設仮勘定	723,598	816,356	1,239,749	300,205	-	-	-	-	300,205	
有 形 固 定 資 産 計	土 地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	14,000	-	22,223,604	
	建 物	64,758,415	2,245,846	-	67,004,261	44,759,933	1,573,926	9	-	22,244,318	
	構 築 物	4,000,094	14,917	169	4,014,841	3,181,758	106,556	-	-	833,083	
	機 械 装 置	339,379	6,495	-	345,875	181,155	18,937	-	-	164,719	
	工具器具備品	41,324,698	6,121,062	909,898	46,535,863	36,094,703	2,401,076	-	-	10,441,159	
	図 書	2,944,086	10,417	18,546	2,935,957	-	-	-	-	2,935,957	
	美術品・収蔵品	69,247	-	-	69,247	-	-	-	-	69,247	
	車両運搬具	310,848	-	874	309,973	299,254	38,975	-	-	10,719	
	建設仮勘定	723,598	816,356	1,239,749	300,205	-	-	-	-	300,205	
	計	136,707,971	9,215,096	2,169,237	143,753,830	84,516,805	4,139,472	14,009	-	59,223,015	
無 形 固 定 資 産	特許権	174,002	23,534	21,892	175,644	107,528	16,534	-	-	68,115	
	ソフトウェア	308,499	-	-	308,499	274,354	17,180	-	-	34,145	
	電話加入権	2,646	-	-	2,646	-	-	2,268	-	378	
	特許権仮勘定	51,809	16,428	21,465	46,773	-	-	-	-	46,773	
	計	536,958	39,963	43,358	533,562	381,882	33,715	2,268	-	149,412	
そ の 他 の 資 産	投資有価証券	1,909,677	1,222,325	803,411	2,328,591	-	-	-	-	2,328,591	
	長期前払費用	2,573	36,786	11,002	28,358	-	-	-	-	28,358	
	預託金	564	-	-	564	-	-	-	-	564	
	計	1,912,815	1,259,111	814,413	2,357,513	-	-	-	-	2,357,513	

(注) 1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示している。(以下の各明細においても同様)

2. 工具器具備品の当期増加は、主に病院情報管理システム(1,655,830千円)取得に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の取得に伴う分。
3. 工具器具備品の当期減少は、主に血液検査診断システム(253,050千円)除却に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の除却に伴う分。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	390,175	9,663,514	-	9,593,507	-	460,182	
診 療 材 料	148,594	2,872,879	-	2,861,200	-	160,273	
貯 蔵 品	6,170	6,666	-	6,170	-	6,666	重油

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	テレビ共同受信施設設置 外17件	前橋市下小出町1丁目地内 外	(㎡) 160.70		(千円) 5	
	合 計		160.70		5	

(4) P F I の明細

事 業 名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
群馬大学医学部附属 病院アメニティモ ール整備・運営事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	BOT(注)2	一般財団法人同愛会	H23.9.1～R12.8.31	(注)1

(注) 1.PFI法に基づく事業の場合に類似する事業として会計処理を行っている。

2.BOT (Build Operate and Transfer) 事業方式に類似したものであり、民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設 所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項なし。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第25回 東京電力パワー グリッド社債	403,832	400,000	402,332	-	令和11年4月24日満期償還
	第31回 東京電力パワー グリッド社債	201,438	200,000	200,945	-	令和11年10月9日満期償還
	第45回 東京電力パワー グリッド社債	402,772	400,000	402,237	-	令和13年4月22日満期償還
	第15回 東京電力パワー グリッド社債	101,604	100,000	101,269	-	令和12年7月24日満期償還
	第50回 東京電力パワー グリッド社債	378,048	400,000	378,659	-	令和14年4月26日満期償還
	第47回 東京電力パワー グリッド社債	841,272	900,000	843,146	-	令和13年8月29日満期償還
	計		2,328,966	2,400,000	2,328,591	-
(控除)引当特定 資産に含まれて いる額		-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				2,328,591		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項なし。

(7) 出資金の明細

該当事項なし。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項なし。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構	3,558,845	-	381,985	3,176,860 (386,580)	年 0.19%	令和19年3月20日	
計	3,558,845	-	381,985	3,176,860			

()内は、1年以内返済予定額

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし。

(11) 引当金の明細
 (11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	213,217	219,453	213,217	-	219,453	
診療報酬自主返還引当金	54,153	-	25,516	28,636	-	
計	267,370	219,453	238,734	28,636	219,453	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	5,624,956	991,365	6,616,322	128,284	△ 35,750	92,533	(注) 1, (注) 2
未収入金	28,301	△ 28,301	-	28,301	△ 28,301	-	(注) 2
計	5,653,258	963,063	6,616,322	156,586	△ 64,052	92,533	

(注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。
2. 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し貸倒見積高を算定している。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	874,241	146,400	48,753	971,888	
退職一時金に係る債務	874,241	146,400	48,753	971,888	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	874,241	146,400	48,753	971,888	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射化物（放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律）	122,814	1,805	-	124,620	基準第85特定有

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金 額
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	7	(千円) 1,593,134	-	(千円) -	2	(千円) 583,237	5	(千円) 1,009,897	(千円) -

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	大学教育研究機能強化事業	附属病院機能強化事業	退職手当	授業料免除実施経費	計
建物	-	512,589	-	-	512,589
構築物	-	11,193	-	-	11,193
工具器具備品	28,900	18,426	-	-	47,327
小計	28,900	542,210	-	-	571,110
教育経費					
消耗品費	23,480	-	-	-	23,480
備品費	11,366	-	-	-	11,366
保守費	805	-	-	-	805
報酬・委託・手数料	1,701	-	-	-	1,701
奨学費	-	-	-	1,875	1,875
研究経費					
消耗品費	72	-	-	-	72
診療経費					
設備関係費	-	5,126	-	-	5,126
職員人件費	-	-	139,842	-	139,842
一般管理費					
消耗品費	11,835	-	-	-	11,835
報酬・委託・手数料	308	-	-	-	308
小計	49,569	5,126	139,842	1,875	196,414
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	78,470	547,336	139,842	1,875	767,525

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費				
消耗品費			172,602	
備品費			55,379	
印刷製本費			30,989	
水道光熱費			169,398	
旅費交通費			33,504	
賃借料			24,365	
保守費			27,938	
修繕費			27,660	
報酬・委託・手数料			215,965	
奨学費			373,781	
減価償却費			214,724	
雑費			20,547	
その他			20,990	1,387,847
研究経費				
消耗品費			413,031	
備品費			136,867	
水道光熱費			226,309	
旅費交通費			87,517	
保守費			148,260	
修繕費			35,427	
諸会費			44,443	
報酬・委託・手数料			287,266	
減価償却費			631,054	
雑費			42,796	
その他			56,937	2,109,911
診療経費				
材料費				
医薬品費	10,007,796			
診療材料費	3,454,985			
医療消耗器具備品費	159,260		13,622,042	
委託費				
検査委託費	196,535			
給食委託費	342,955			
寢具委託費	56,943			
医事委託費	406,045			
清掃委託費	149,918			
保守委託費	69,328			
その他	160,773		1,382,500	
設備関係費				
減価償却費	1,846,248			
機器賃借料	446,778			
修繕費	367,239			
機器保守費	1,039,507			
その他	378		3,700,151	
経費				
消耗品費	373,933			
備品費	28,857			
水道光熱費	896,834			
通信運搬費	28,684			
損害保険料	38,721			
報酬・委託・手数料	874,129			
徴収不能引当金繰入額	△ 32,795			
その他	53,487		2,261,852	20,966,547
教育研究支援経費				
消耗品費			70,556	
水道光熱費			30,944	
通信運搬費			13,621	
賃借料			8,473	
保守費			48,972	
報酬・委託・手数料			24,924	
租税公課			15,204	
減価償却費			47,515	
図書費			18,546	
その他			179,871	458,632
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,251			
通勤手当	120			
賞与	1,489			
法定福利費	894	6,755		
非常勤教員給与				
給料	25,564			
通勤手当	545			
法定福利費	3,966	30,076	36,831	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	15,912			
通勤手当	44			
法定福利費	329	16,287		
非常勤職員給与				
給料	38,224			
通勤手当	1,461			
賞与	453			
退職給付費用	82			
法定福利費	3,264	43,487	59,774	
消耗品費			170,725	
備品費			22,718	
水道光熱費			73,102	
旅費交通費			33,530	
報酬・委託・手数料			122,361	
減価償却費			271,964	
その他			20,626	811,635
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	6,290			
通勤手当	56			
賞与	311			
法定福利費	1,189	7,848		
非常勤教員給与				
給料	40,518			
通勤手当	1,213			
賞与	9,727			
退職給付費用	638			
法定福利費	5,921	58,020	65,868	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	24,877			
通勤手当	86			
法定福利費	1,417	26,381		

非常勤職員給与				
給料	30,635			
通勤手当	1,012			
法定福利費	3,243	34,891	61,273	
消耗品費			132,854	
備品費			42,107	
水道光熱費			33,396	
旅費交通費			20,918	
修繕費			11,291	
報酬・委託・手数料			47,118	
減価償却費			79,181	
その他			12,028	506,039
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	42,840			
通勤手当	334			
賞与	2,328			
法定福利費	6,893	52,397		
非常勤教員給与				
給料	2,447			
通勤手当	12			
法定福利費	188	2,648	55,045	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	45,083			
通勤手当	470			
賞与	10,497			
法定福利費	8,568	64,619		
非常勤職員給与				
給料	37,248			
通勤手当	2,026			
法定福利費	5,262	44,537	109,156	
消耗品費			38,533	
備品費			12,680	
水道光熱費			16,442	
旅費交通費			12,434	
賃借料			3,217	
保守費			17,964	
諸会費			3,358	
報酬・委託・手数料			28,810	
減価償却費			12,635	
その他			4,555	314,836
役員人件費				
報酬			53,930	
通勤手当			316	
賞与			21,182	
法定福利費			10,585	
報酬			7,800	
通勤手当			180	93,995
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		5,659,666		
通勤手当		67,869		
賞与		1,485,762		
賞与引当金繰入額		1,523		
退職給付費用		394,541		
法定福利費		1,145,450	8,754,813	
非常勤教員給与				
給料		444,614		
通勤手当		5,360		
賞与		3,835		
賞与引当金繰入額		936		
退職給付費用		5,684		
法定福利費		39,694	500,125	9,254,939
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		6,393,629		
通勤手当		90,124		
賞与		1,557,640		
賞与引当金繰入額		212,321		
退職給付費用		451,060		
法定福利費		1,292,751	9,997,528	
非常勤職員給与				
給料		1,891,057		
通勤手当		41,784		
賞与		17,134		
賞与引当金繰入額		4,672		
退職給付費用		3,740		
法定福利費		262,177	2,220,566	12,218,095
一般管理費				
消耗品費			105,372	
備品費			14,341	
印刷製本費			19,156	
水道光熱費			163,868	
旅費交通費			15,324	
通信運搬費			20,607	
賃借料			27,647	
保守費			46,683	
修繕費			132,971	
損害保険料			14,579	
諸会費			11,796	
報酬・委託・手数料			314,821	
租税公課			27,251	
減価償却費			66,335	
その他			23,173	1,003,932

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(総務大臣策定)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付 金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	-	11,328,796	11,215,309	-	11,215,309	113,486
合 計	-	11,328,796	11,215,309	-	11,215,309	113,486

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業 務 等 区 分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準	10,356,530	10,356,530
業務達成基準	90,414	90,414
費用進行基準	768,365	768,365
合 計	11,215,309	11,215,309

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	そ の 他		
(昭和) 総合研究棟改修 (医学系)	-	307,435	-	-	7,229	300,205	(注) 1
事 業 費	-	276,840	-	-	7,229	269,610	
事 務 費	-	30,595	-	-	-	30,595	
(桐生) 長寿命化促進事業	-	49,500	49,500	-	-	-	
事 業 費	-	49,500	49,500	-	-	-	
事 務 費	-	-	-	-	-	-	
(荒牧) 総合研究棟 (情報学系)	361,455	682,774	1,041,207	3,022	-	-	
事 業 費	313,195	682,304	992,477	3,022	-	-	
事 務 費	48,260	470	48,730	-	-	-	
営繕事業	-	34,000	34,000	-	-	-	
計	361,455	1,073,709	1,124,707	3,022	7,229	300,205	

(注) 1. 期末残高の額は、すべて建設仮勘定に充当済。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額				期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	-	34,740	23,287	-	-	11,453	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費補助金	文部科学省	直接 経費	-	6,570	770	-	-	5,800	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接 経費	-	2,000	-	-	-	2,000	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興 事業費補助金	文部科学省	直接 経費	4,150	63,800	-	-	-	59,970	1,464	6,515
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
情報機器整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	1,819	-	-	-	1,819	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	-	201,849	-	-	-	201,700	148	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助 金	文部科学省	直接 経費	-	7,375	-	-	-	2,711	-	4,663
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
教育支援体制整備事業費交付 金	文部科学省	直接 経費	-	721	-	-	-	721	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
研究開発施設共用等促進費補 助金	文部科学省	直接 経費	-	400	-	-	-	400	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
物価高に対する経済対策支援 金	文部科学省	直接 経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担 (補助)金	厚生労働省	直接 経費	-	30,789	-	-	-	30,789	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
医療機関等向け医療提供体制 設備整備交付金	厚生労働省	直接 経費	-	2,332	-	-	-	2,332	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補 助金	経済産業省	直接 経費	-	1,644	-	-	-	1,644	-	-
		間接 経費	-	493	-	-	-	493	-	-
群馬県感染症指定医療機関運 営事業費補助金	群馬県	直接 経費	-	12,588	-	-	-	12,588	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
県地域医療介護総合確保基金 事業費補助金	群馬県	直接 経費	-	2,301	-	-	-	2,301	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県救急医療施設運営費等 補助金	群馬県	直接 経費	-	1,374	-	-	-	1,374	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
県地域周産期母子医療セン ター運営補助金	群馬県	直接 経費	-	36,412	-	-	-	36,412	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県災害医療対策事業費補 助金	群馬県	直接 経費	-	67	-	-	-	67	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県COVID-19対策事業費 補助金	群馬県	直接 経費	-	1,177,575	46,271	-	-	1,131,303	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生労働省医療施設運営費等 補助金	群馬県	直接 経費	-	2,741	-	-	-	2,741	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県看護職員等処遇改善事 業補助金	群馬県	直接 経費	-	30,588	-	-	-	30,588	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
県COVID-19疑い患者受入救 急・周産期・小児	群馬県	直接 経費	-	1,224	-	-	-	1,224	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
県コロナワクチン接種体制支 援事業協力金	群馬県	直接 経費	-	2,343	-	-	-	2,343	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
ぐんまデジタルイノベーション 加速化補助金	群馬県	直接 経費	-	1,573	-	-	-	1,573	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助 金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接 経費	-	18,000	-	-	-	18,000	-	-
		間接 経費	-	1,800	-	-	-	1,800	-	-
新型コロナウイルス感染症対 策助成金	独立行政法人 日本学生支援機構	直接 経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
助成事業補助金	公益財団法人 日本財団	直接 経費	-	38,660	-	-	-	38,365	295	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接 経費	4,150	1,681,488	70,328	-	-	1,602,223	1,907	11,178
		間接 経費	-	2,293	-	-	-	2,293	-	-
		計	4,150	1,683,781	70,328	-	-	1,604,516	1,907	11,178

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金 額	支給人員	金 額	支 給 額	支給人員	
役 員	常 勤	(75,430) 75,430	(6) 6	(10,585) 10,585	(-) -	(-) -
	非 常 勤	(-) 7,980	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(75,430) 83,410	(6) 9	(10,585) 10,585	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(6,490,122) 7,214,822	(779) 899	(1,040,808) 1,145,450	(393,748) 394,541	(46) 46
	非 常 勤	(-) 454,745	(-) 476	(-) 39,694	(-) 5,684	(-) 36
	計	(6,490,122) 7,669,568	(779) 1,375	(1,040,808) 1,185,144	(393,748) 400,226	(46) 82
職 員	常 勤	(4,826,977) 8,253,716	(803) 1,466	(820,327) 1,292,751	(304,115) 451,060	(49) 86
	非 常 勤	(-) 1,954,648	(-) 947	(-) 262,177	(-) 3,740	(-) 29
	計	(4,826,977) 10,208,365	(803) 2,413	(820,327) 1,554,928	(304,115) 454,801	(49) 115
合 計	常 勤	(11,392,530) 15,543,969	(1,588) 2,371	(1,871,721) 2,448,787	(697,863) 845,601	(95) 132
	非 常 勤	(-) 2,417,374	(-) 1,426	(-) 301,871	(-) 9,425	(-) 65
	計	(11,392,530) 17,961,344	(1,588) 3,797	(1,871,721) 2,750,658	(697,863) 855,027	(95) 197

- (注) 1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドラインの中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
2. 上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載している。
3. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
- 役員に対する報酬等の支給の基準
 役員の報酬等については、国立大学法人群馬大学役員報酬規則に基づき支給している。
- 役員に対する退職手当の計算方法
 役員の退職手当については、国立大学法人群馬大学役員退職手当規則に基づき支給している。
- 教職員に対する給与の支給の基準
 教職員に対する給与については、国立大学法人群馬大学教職員給与規則に基づき支給している。
- 教職員に対する退職手当の計算方法
 教職員に対する退職手当については、国立大学法人群馬大学教職員退職手当規則に基づき支給している。
4. 教職員の給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数によって記載している。
5. 上記「報酬又は給料等」には、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでいる。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学 部 研 究 科 等				小 計	附 属 学 校	附 属 病 院	生 体 調 節 研 究 所
	共同教育学部	情報学部	医学部	理工学部				
業務費用	1,239,416	974,505	3,935,252	3,666,131	9,815,305	921,726	32,188,265	785,104
業 務 費	1,207,585	937,884	3,718,184	3,471,171	9,334,824	916,357	31,852,174	784,761
教育経費	110,564	220,216	364,942	257,990	953,714	111,253	12,574	483
研究経費	38,526	41,868	591,052	372,316	1,043,764	790	84,427	216,791
診療経費	-	-	556	-	556	-	20,031,966	-
教育研究支援経費	3,285	-	5,074	14,732	23,093	-	6,572	-
受託研究費	-	9,699	185,294	320,216	515,210	-	14,430	141,207
共同研究費	1,019	16,944	70,410	288,015	376,390	-	21,423	9,291
受託事業費等	-	88	31,503	10,008	41,600	-	270,345	-
人件費	1,054,187	649,066	2,469,348	2,207,890	6,380,493	804,312	11,410,433	416,986
一般管理費	31,825	35,603	217,068	194,429	478,927	5,280	217,060	343
財務費用	-	1,017	-	530	1,548	89	119,030	-
雑 損	6	-	-	-	6	-	-	-
業務収益	1,238,997	974,490	3,863,257	3,766,968	9,843,714	907,494	34,528,686	811,339
運営費交付金収益	649,172	515,281	1,994,219	1,058,527	4,217,201	872,264	2,485,004	550,290
学生納付金収益	550,005	406,136	1,064,029	1,825,720	3,845,891	12,271	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	30,102,989	-
受託研究収益	-	7,701	184,545	321,503	513,749	-	16,480	141,749
共同研究収益	1,019	17,103	71,812	298,738	388,674	-	24,206	9,702
受託事業等収益	-	88	42,346	9,657	52,092	-	405,602	-
寄附金収益	16,650	17,700	350,322	201,949	586,623	14,962	128,631	67,118
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-
雑 益	22,148	10,480	155,981	50,870	239,480	7,995	1,365,772	42,478
業務損益	△ 419	△ 14	△ 71,994	100,837	28,408	△ 14,232	2,340,421	26,235
土 地	1,406,067	316,953	4,148,258	3,121,710	8,992,990	3,454,000	2,235,702	152,028
建 物	1,052,072	1,411,872	2,509,513	2,816,837	7,790,295	1,385,682	8,545,948	366,966
構 築 物	58,375	2,999	87,662	155,546	304,584	73,403	261,294	1,263
工具器具備品	88,254	55,928	417,224	505,997	1,067,406	22,155	7,193,983	144,428
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	16,584	6,427	348,453	235,308	606,774	28,465	7,962,876	1,469
帰属資産	2,621,354	1,794,181	7,511,113	6,835,401	18,762,051	4,963,708	26,199,805	666,155

区 分	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	法 人 共 通	合 計	摘 要
業務費用	2,201,093	1,307,304	283,708	1,758,901	49,261,408	
業 務 費	2,195,723	1,298,283	282,728	1,457,628	48,122,481	
教育経費	3,930	231,497	24,342	50,050	1,387,847	
研究経費	710,478	9,046	43,424	1,187	2,109,911	
診療経費	934,024	-	-	-	20,966,547	
教育研究支援経費	704	426,961	1,300	-	458,632	
受託研究費	6,809	57,391	54,193	22,392	811,635	
共同研究費	36,196	-	38,196	24,540	506,039	
受託事業費等	2,890	-	-	-	314,836	
人件費	500,689	573,385	121,271	1,359,458	21,567,030	
一般管理費	2,835	5,917	979	292,589	1,003,932	
財務費用	1,633	3,103	-	8,683	134,088	
雑 損	900	-	-	0	906	
業務収益	2,440,053	1,325,146	301,490	1,721,723	51,879,649	
運営費交付金収益	526,045	1,255,748	174,982	1,133,770	11,215,309	
学生納付金収益	-	-	-	795	3,858,958	
附属病院収益	1,661,250	-	-	-	31,764,239	
受託研究収益	5,759	-	42,600	89,644	809,984	
共同研究収益	33,224	-	40,230	79,946	575,986	
受託事業等収益	6,942	-	-	11,200	475,837	
寄附金収益	22,876	26,616	5,684	1,705	854,219	
財務収益	-	-	-	16,836	16,836	
雑 益	183,954	42,781	37,991	387,823	2,308,278	
業務損益	238,960	17,841	17,782	△ 37,177	2,618,240	
土 地	322,055	378,903	539,000	6,148,924	22,223,604	
建 物	1,811,567	1,113,545	471,827	758,485	22,244,318	
構 築 物	68,989	29,467	7,593	86,486	833,083	
工具器具備品	1,657,090	290,921	56,479	8,694	10,441,159	
現金及び預金	-	-	-	9,519,864	9,519,864	
そ の 他	142,536	2,973,144	7,306	2,412,667	14,135,240	
帰属資産	4,002,239	4,785,981	1,082,205	18,935,121	79,397,269	

(注) 1. セグメントの主な区分方法

群馬大学は、学部研究科、附属病院、生体調節研究所及び附属施設等から構成されている。

セグメント区分は、教育研究、診療等の業務執行組織を勘案し決定している。

2. 法人共通セグメントには、法人事務局における業務費用及び業務収益等を計上している。

3. 運営費交付金収益の配分方法

各セグメントの費用の発生額等から学生納付金収益、附属病院収益及び雑益等の実績額を控除した金額に基づいて、運営費交付金収益を配分している。

4. 目的積立金等の取崩しを財源とする費用の額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の金額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	学 部 研 究 科 等				小 計	附 属 学 校	附 属 病 院
	共同教育学部	情報学部	医学部	理工学部			
目的積立金等の取崩しを財源とする費用の額	-	33,052	535	17,856	51,445	-	60,918
減価償却費	33,721	116,489	190,236	244,496	584,944	20,941	1,736,035
減価償却相当額	75,736	15,566	247,020	176,282	514,606	96,673	25,923
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	0	-	8	0	8	-	-
賞与引当増加相当額	10,559	5,615	11,068	5,206	32,449	△ 1,352	17,421
退職給付引当増加相当額	20,594	2,800	△ 92,987	7,097	△ 62,494	34,743	52,772

区 分	生 体 調 節 研 究 所	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	法人共通	合 計	摘 要
目的積立金等の取崩しを財源とする費用の額	-	-	-	-	84,050	196,414	
減価償却費	133,344	545,258	86,385	28,293	34,456	3,169,660	
減価償却相当額	11,937	177,575	73,739	24,209	62,272	986,936	
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	
利息費用相当額	-	1,805	-	-	-	1,805	
除売却差額相当額	0	-	-	-	1	9	
賞与引当増加相当額	2,293	7,853	-	830	5,968	65,464	
退職給付引当増加相当額	14,151	10,300	8,203	2,245	△ 27,043	32,879	

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用益・ 評価差額	その他		
3,767,568	712,691	-	660,657	-	-	12,372	3,807,229	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入	件数	摘要
医学部	(千円) 306,012	(件) 651	現物寄附 21,032千円(31件)を含む。
理工学部	214,751	191	現物寄附 90,360千円(64件)を含む。
附属病院	128,665	186	現物寄附 35,003千円(28件)を含む。
その他	256,824	388	現物寄附 47,165千円(83件)を含む。
合計	906,253	1,416	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	10,942	10,942	0
	間接経費	-	3,282	3,282	-
地方公共団体	直接経費	1,976	19,268	15,550	5,694
	間接経費	-	2,516	2,516	-
独立行政法人	直接経費	84,431	537,918	474,258	148,091
	間接経費	173	139,662	139,836	-
国立大学法人	直接経費	13,207	17,285	22,635	7,857
	間接経費	322	6,685	7,007	-
株式会社等	直接経費	29,512	50,491	59,049	20,954
	間接経費	-	11,923	11,923	-
その他	直接経費	12,267	44,842	53,406	3,703
	間接経費	62	9,510	9,573	-
合計	直接経費	141,395	680,749	635,843	186,301
	間接経費	558	173,582	174,140	-

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1,848	109	671	1,287
	間接経費	-	33	33	-
独立行政法人	直接経費	2,220	11,347	12,109	1,458
	間接経費	-	1,266	1,266	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	298,234	369,827	438,673	229,389
	間接経費	14,008	89,695	103,704	-
その他	直接経費	5,952	19,042	13,586	11,408
	間接経費	107	5,834	5,942	-
合 計	直接経費	308,256	400,328	465,040	243,543
	間接経費	14,116	96,829	110,945	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	20,345	20,345	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	2,159	135,564	135,897	1,826
	間接経費	-	69	69	-
独立行政法人	直接経費	21,043	-3,140	12,035	5,867
	間接経費	1,452	837	2,289	-
国立大学法人	直接経費	349	1,451	1,451	349
	間接経費	-	15	15	-
株式会社等	直接経費	335,946	102,053	244,742	193,257
	間接経費	-	30,353	30,353	-
その他	直接経費	1,353	28,508	28,467	1,395
	間接経費	-	169	169	-
合 計	直接経費	360,852	284,784	442,939	202,696
	間接経費	1,452	31,445	32,897	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
学術変革領域研究(A)	(16,340) 3,390	10	
学術変革領域研究(B)	(4,708) 1,412	2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(24,000) 6,600	7	
基盤研究(S)	(6,730) 2,019	2	
基盤研究(A)	(22,646) 8,790	21	
基盤研究(B)	(233,501) 67,521	149	
基盤研究(C)	(241,467) 76,003	404	
挑戦的研究(萌芽)	(34,857) 10,650	33	
挑戦的研究(開拓)	(6,200) 1,860	2	
若手研究(A)	(0) -	1	
若手研究(B)	(0) -	2	
若手研究	(89,792) 26,814	131	
研究活動スタート支援	(8,700) 2,610	10	
奨励研究	(543) -	3	
特別研究員奨励費	(7,601) 720	12	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(12,000) 3,600	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(20,200) 6,255	11	
ひらめき☆ときめきサイエンス	(1,472) -	4	
難治性疾患政策研究事業	(4,693) -	13	
エイズ対策政策研究事業	(10,000) -	2	
肝炎等克服政策研究事業	(500) -	1	
食品の安全確保推進研究事業	(5,116) 1,534	1	
障害者政策総合研究事業	(1,000) -	2	
がん対策推進総合研究事業	(1,600) -	4	
免疫・アレルギー疾患政策研究事業	(3,000) 1,500	1	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(300) -	1	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業)	(600) -	1	
厚生労働科学特別研究事業	(1,000) -	1	
合 計	(758,569) 221,278	832	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 流動資産

現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	2,861	
預 金	普通預金	9,517,002
	定期預金	-
計	9,519,864	

(25)-2 固定負債

大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	1,593,134	-	583,237	1,009,897 (425,418)	年 1.07%	令和10年9月29日	
計	1,593,134	-	583,237	1,009,897			

()内は、1年以内返済予定額。

(25)-3 流動負債

未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当等	701,411	
医薬品・診療材料等購入代金	1,920,845	
有形固定資産購入代金	966,733	
給 与 等	336,807	
支払リース未払金	1,111,873	
そ の 他	1,172,038	
計	6,209,710	

(26) 関連公益法人等の概況
 (26)-1 関連公益法人等の概要

名称

一般財団法人同愛会

業務の概要

国立大学法人群馬大学における医学研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、かつ、職員及び学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。

国立大学法人等との関係

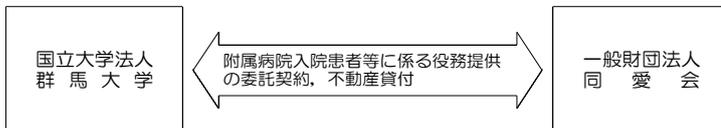
国立大学法人群馬大学医学部附属病院内に事務所を置き、医学部及び附属病院における医学研究の奨励及び助成、入院療養に必要な諸施設等の便宜供与、入院患者等への役務に対する業務を行っている。

役員の名

(令和5年3月31日現在)

役職名	氏名	最終職名
理事長	倉林正彦	群馬大学名誉教授(元医学系研究科教授)
常務理事	福田美則	元群馬大学昭和地区事務部次長
理事	大谷晴美	
〃	大川巳智男	
監事	今泉一宏	元群馬大学昭和地区事務部次長
〃	望月公男	元東和銀行前橋北支店長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



(注) 上記の取引のほか、同財団より寄附を受けている。

(26)-2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況	
	(令和3年4月1日～令和4年3月31日)	
一般財団法人同愛会	資産の額	1,697,533
	負債の額	406,753
	正味財産の額	1,290,779
	一般正味財産の増減額	
	収益 A	2,035,798
	受取補助金等	-
	その他の収益	2,035,798
	費用 B	2,046,221
	事業費	1,950,728
	管理費	91,437
	その他の費用	4,055
	当期増減額 C=A-B	△ 10,423
	一般正味財産期首残高 D	1,301,202
	一般正味財産期末残高 E=C+D	1,290,779
	事業活動収入	2,017,862
	事業活動支出	1,974,636
	事業活動収支差額	43,226
	投資活動収入	26,938
	投資活動支出	7,224
	投資活動収支差額	19,714
	財務活動収入	-
財務活動支出	54,363	
財務活動収支差額	△ 54,363	
当期収支差額	8,576	

指定正味財産は保有していない。

(26)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細
該当事項なし。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項なし。

(26)-4 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況 (令和5年3月31日)	
	科目	金額
一般財団法人同愛会	未払金	15,567
	長期未払金	79,832

国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項なし。

関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合
(単位:千円)

関連公益法人等の名称	法人等の事業収入	左記のうち 当法人の発注高	割合(%)
	(令和3年4月1日~令和4年3月31日)		
一般財団法人同愛会	2,017,862	28,262	1.40%

なお、令和4年度の当法人の発注高は26,807千円である。